

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	3,046,396	2,958,963	実質収支比率	20.7	22.2			
市町村名	東白川村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	2,725,199	2,617,792	経常収支比率	91.3	88.6			
					首都	×	歳入歳出差引	321,197	341,171	(※1)	(94.8)	(92.0)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	14,167	4,595	標準財政規模	1,482,771	1,515,386			
						×	実質収支	307,030	336,576	財政力指数	0.15	0.14			
人口	27年国調(人)	2,261	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-29,546	38,490	公債費負担比率	11.3	11.7			
	22年国調(人)	2,514			過疎	○	積立金	300	25,340	健全化判断比率					
	増減率(%)	-10.1			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	2,277	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	50,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	2,261		第1次	224	231	指数表選定	○	実質単年度収支	-29,246	13,830	実質公債費比率	11.0	10.2	
	30.01.01(人)	2,330	第2次					基準財政収入額	218,523	214,117	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	2,317			459	506		基準財政需要額	1,376,956	1,410,479					
	増減率(%)	-2.3	第3次		36.8	38.5		標準税収入額等	268,696	263,017					
	うち日本人(%)	-2.4			563	576		経常経費充当一般財源等	1,378,499	1,372,127					
面積(km ²)	87.09			45.2	43.9		歳入一般財源等	2,099,287	2,160,232						
人口密度(人/km ²)	26														
世帯数(世帯)	817														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,775,033	2,727,346				
	市区町村長	1	6,180		一般職員	51	149,634	2,934	うち公的資金	2,173,489	2,120,855				
	副市区町村長	-	-		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	21,471	21,397				
	教育長	1	4,980		うち技能労務職員	3	7,563	2,521	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,650		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	85,500	85,500				
	議会副議長	1	1,950		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	931,640	931,340				
	議会議員	5	1,800		合計	52	153,731	2,956	減債基金	975	970				
					ラスパイレシ指数			94.0		その他特定目的基金	189,363	490,130			
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
	項番	会計名	項番		会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	簡易水道特別会計	(8)	可茂衛生施設利用組合	(16)	榑東白川						
		(3)	介護保険特別会計	(7)	下水道特別会計	(9)	可茂消防事務組合	(17)	榑ふるさと企画						
		(4)	国保診療所特別会計			(10)	岐阜県市町村会館組合	(18)	榑新世紀工房						
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	岐阜県市町村退職手当組合	(19)	榑みのりの郷 東白川						
						(12)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
						(13)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)								
						(14)	可茂公設地方卸売市場組合								
						(15)	中濃地域農業共済事務組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	204,296	6.7	204,296	14.0	普通税	204,296	100.0	13,267	議会費	37,553	1.4	-	37,553
地方譲与税	29,303	1.0	29,303	2.0	法定普通税	204,296	100.0	13,267	総務費	459,962	16.9	19,077	326,451
利子割交付金	489	0.0	489	0.0	市町村民税	84,395	41.3	-	民生費	430,813	15.8	3,854	284,577
配当割交付金	756	0.0	756	0.1	個人均等割	3,973	1.9	-	衛生費	642,815	23.6	3,332	332,631
株式等譲渡所得割交付金	641	0.0	641	0.0	所得割	71,714	35.1	-	労働費	-	-	-	-
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,978	2.4	-	農林水産業費	208,759	7.7	37,135	108,092
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	3,730	1.8	-	商工費	166,072	6.1	855	152,652
地方消費税交付金	42,923	1.4	42,923	3.0	固定資産税	107,288	52.5	13,267	土木費	200,104	7.3	143,065	73,158
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	106,942	52.3	13,267	消防費	109,822	4.0	22,977	94,414
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,544	4.2	-	教育費	228,430	8.4	88,297	130,999
自動車取得税交付金	9,431	0.3	9,431	0.6	市町村たばこ税	4,069	2.0	-	災害復旧費	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-	公債費	240,869	8.8	-	237,563
地方特別交付金	847	0.0	847	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
地方交付税	1,364,833	44.8	1,158,433	79.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	1,158,433	38.0	1,158,433	79.6	目的税	-	-	-	歳出合計	2,725,199	100.0	318,592	1,778,090
特別交付税	206,400	6.8	-	-	法定目的税	-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-					
(一般財源計)	1,653,519	54.3	1,447,119	99.5	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-					
分担金・負担金	3,449	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	53,971	1.8	1,208	0.1	法定外目的税	-	-	-					
手数料	5,283	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	127,794	4.2	-	-	合計	204,296	100.0	13,267					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	139,440	4.6	-	-									
財産収入	9,683	0.3	6,494	0.4									
寄附金	46,165	1.5	-	-									
繰入金	349,391	11.5	-	-									
繰越金	341,171	11.2	-	-									
諸収入	42,388	1.4	-	-									
地方債	274,142	9.0	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	55,642	1.8	-	-									
歳入合計	3,046,396	100.0	1,454,821	100.0									

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.2	96.7	99.2	96.4
(%)	年	99.6	97.5	99.6	97.3
		98.9	95.8	98.8	95.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	687,503	実質収支	26,974
簡易水道	126,273	再差引収支	24,221
下水道	17,550	加入世帯数(世帯)	344
上水道	-	被保険者数(人)	614
工業用水道	-	被保険者	90
国民健康保険	422,484	1人当り	保険税(料)収入額
その他	121,196		国庫支出金
			保険給付費
			323

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	861,921	31.6	745,096	718,877	47.6
人件費	489,580	18.0	458,078	433,961	28.7
うち職員給	338,842	12.4	310,144	-	-
扶助費	131,472	4.8	49,455	47,353	3.1
公債費	240,869	8.8	237,563	237,563	15.7
元利償還金	240,869	8.8	237,563	237,563	15.7
うち元金	226,455	8.3	223,340	223,340	14.8
うち利子	14,414	0.5	14,223	14,223	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,544,686	56.7	967,185	659,622	43.7
物件費	448,782	16.5	314,808	185,977	12.3
維持補修費	13,653	0.5	10,905	9,210	0.6
補助費等	349,260	12.8	272,645	136,937	9.1
うち一部事務組合負担金	81,750	3.0	81,750	68,361	4.5
繰出金	687,503	25.2	368,363	327,498	21.7
積立金	45,488	1.7	464	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	318,592	11.7	65,809	-	-
うち人件費	5,516	0.2	5,516	-	-
普通建設事業費	318,592	11.7	65,809	-	-
うち補助	95,202	3.5	8,489	-	-
うち単独	199,353	7.3	47,883	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,725,199	100.0	1,778,090	-	-

(注釈)

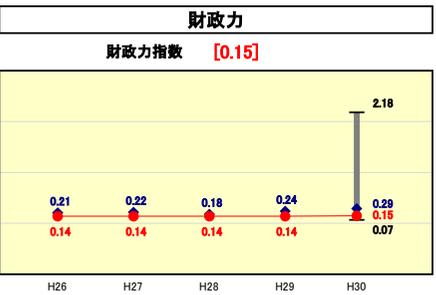
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,277	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,261	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	87.09	km ²	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	3,046,396	千円	将来負担比率	41.2	%
歳出総額	2,725,199	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	307,030	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	1,482,771	千円			
地方債現在高	2,775,033	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

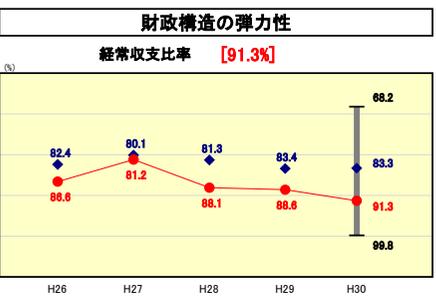


類似団体内順位 32/52

全国平均 0.51 岐阜県平均 0.59

財政力指数の分析欄

本村の人口は急激に減少しており、集落においては、人口減少と高齢化は顕著でいわゆる限界集落が出始めている。また、基幹産業の農業、建設業、建築業は、グローバル化の時代となり急速な価値観の変化に対応しきれない状況にある。以上の要因から財政基盤は弱く、類似団体の平均をかなり下回っている。
 今後は、H26に策定した第五次総合計画やH27に策定した総合戦略に沿って、活力あるむらづくりを推進しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

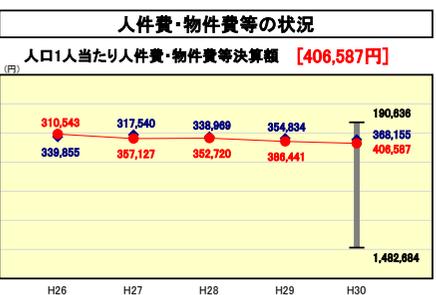


類似団体内順位 40/52

全国平均 83.0 岐阜県平均 89.3

経常収支比率の分析欄

H15-H16は100%を超え硬直化した状態にあったが、集中改革プラン(H18-H20)や第五次行政改革大綱(H24-H28)での行財政改革による人件費の抑制や公債費負担適正化計画による起債発行額の抑制を行ってきた。
 今後も維持補修費や扶助費の増加も見込まれるため、比率の改善は望めないが、事務事業の費用対効果を厳しく点検し、優先順位を見極めながら、計画的な事業推進を図る。

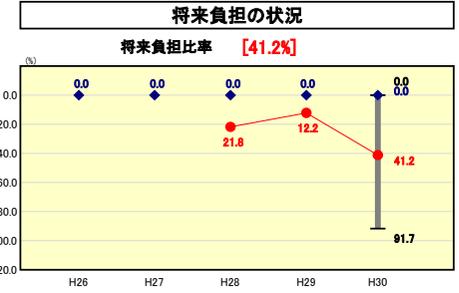


類似団体内順位 28/52

全国平均 132,793 岐阜県平均 129,831

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

集中改革プラン終了後、H23に新たな行財政改革の指針として、第五次行政改革大綱を策定した。特に財政に大きな影響を与える定員管理適正化計画については、適正かつ計画的な職員の任用に努めているが、人口対策など政策的業務については、人員の確保と育成が必要である。
 また、H27以降において大きく増加した要因としては、地方創生事業により、各種の地域活性化事業に取り組んだことにより、物件費が大きく増加したことが挙げられる。

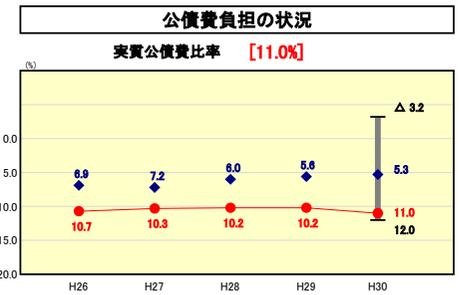


類似団体内順位 49/52

全国平均 28.9 岐阜県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

比率はH27においては、H26に引き続き比率が0と年々改善していたが、H28に再び21.8%となった。その主な要因としては、起債発行による地方債残高の増等が挙げられる。
 今後も、計画的な定員管理と実質公債費比率と連動した計画的な起債発行を行うとともに、充当可能資金の確保で、財政調整基金の積立額については、大規模災害等への備えとして、標準財政規模の2分の1相当は、常時確保しておくこととしている。

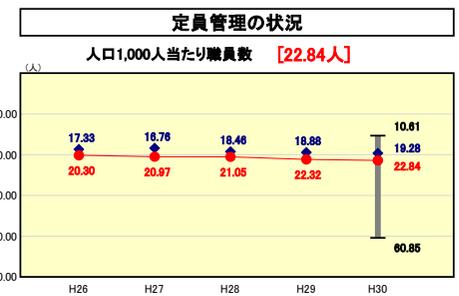


類似団体内順位 49/52

全国平均 6.1 岐阜県平均 5.4

実質公債費比率の分析欄

H21決算において、起債発行許可団体基準の18%を下回る16.7%となり、許可団体からは脱却し改善している。
 しかし、数値が高い要因のひとつとなっている簡易水道事業に係る償還金等については、償還期間が30年と長いため、「公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金」での改善は見込めない。
 また、今後は借入と償還のバランスを考慮しながら、公債費負担管理を行っていくこととしている。

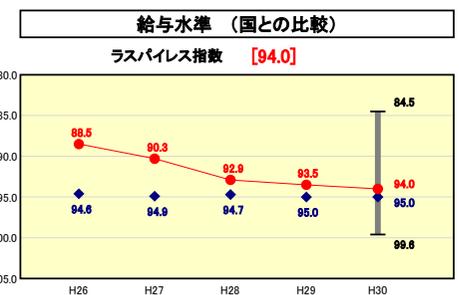


類似団体内順位 34/52

全国平均 7.95 岐阜県平均 7.50

人口1,000人当たり職員数の分析欄

財政に大きく影響する職員数については、集中改革プラン(H18-H20)の定員管理計画では目標数値(86人→72人)を達成し、組織改革とともに、H22/4現在の職員数は、70人と目標を上回る削減結果となった。
 また、現在は、第五次行政改革大綱の、H28/4の目標数値は64人であったが、H31/4の実際は68人となった。
 基本的な方針としては、人口対策など政策的業務については、人員体制も充実させていきたいと考えている。



類似団体内順位 18/52

全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

以前より低い水準で推移しているラスパイレス指数であるが、今後も、定員管理適正化計画や人事考課と連動して、適切な管理を行っていく。

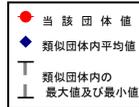
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

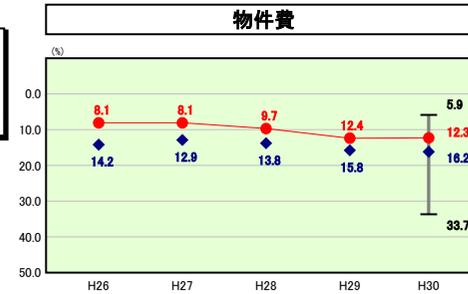
岐阜県東白川村

経常収支比率の分析

人口	2,277	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,261	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	87.09	km ²	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	3,046,396	千円	将来負担比率	41.2	%
歳出総額	2,725,199	千円			
実質収支	307,030	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	1,482,771	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
地方債現在高	2,775,033	千円			



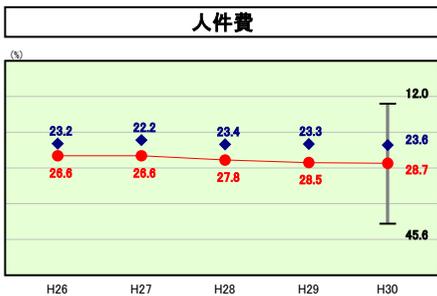
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 12/52 全国平均 14.7 岐阜県平均 16.5

物件費の分析欄

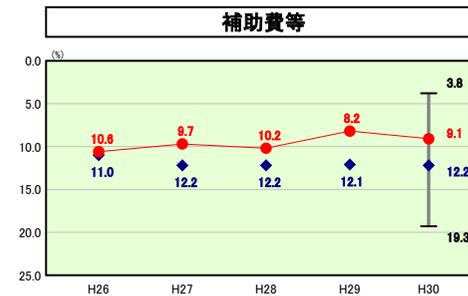
物件費にかかる経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、これは、施設修繕や備品購入を計画的かつ必要最小限に止めた結果である。今後の総合計画実施計画などで中長期的整備計画を策定し、適正な運用に努める。



類似団体内順位 43/52 全国平均 25.6 岐阜県平均 22.9

人件費の分析欄

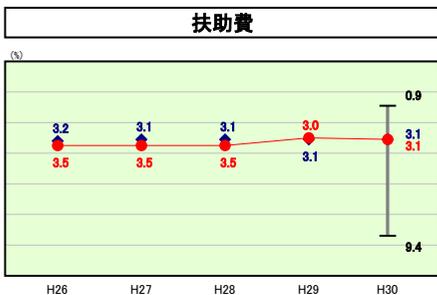
人件費抑制方策として定員管理計画を定めているが、28/4の目標数値は64人であったが、H31/4の職員数は68人となっている。これは、地方創生事業等、地域活性化のため新たな事業展開に対応するため、人員の充実を図ったものである。今後は、適正な人事・給与の管理をしていきたいと考えている。



類似団体内順位 11/52 全国平均 10.2 岐阜県平均 9.0

補助費等の分析欄

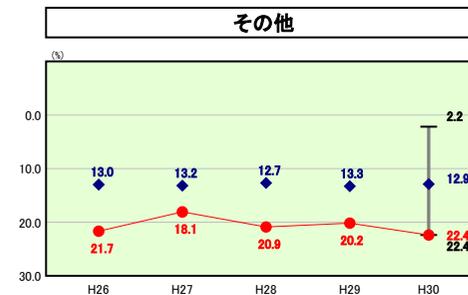
補助費等にかかる経常収支比率は、H20までは類似団体を大きく上回っていたが、H21には同等の比率まで改善しH23以降は、平均を下回る水準で推移している。この要因は、村営病院の診療所への機能転換により、公営企業会計から国保直診勘定会計へ変更になり、補助金での支出から繰出金への支出へ変更となった統計上の扱いが要因となっているが、補助費については、総合的に費用対効果を見極めながら、適切な運用に努めていく。



類似団体内順位 30/52 全国平均 12.6 岐阜県平均 10.0

扶助費の分析欄

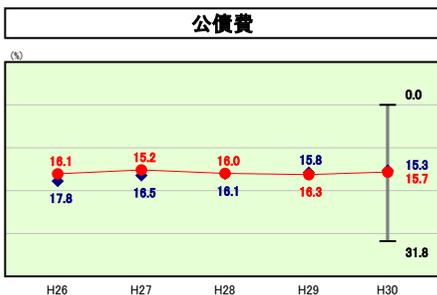
類似団体平均とほぼ同等で推移してきたが、今後は、障害者福祉対策や高齢者福祉対策等でも増加が予想されるので、計画的な財源の確保に努めていく。



類似団体内順位 52/52 全国平均 13.3 岐阜県平均 15.9

その他の分析欄

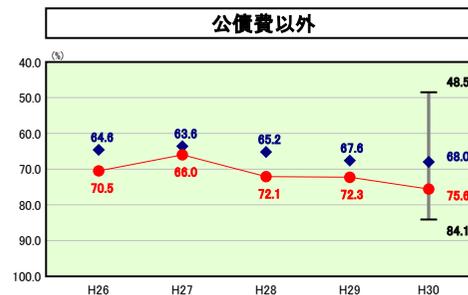
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているが、繰出金の支出が主な要因である。直営で行っている国保診療所事業や簡易水道施設への施設維持管理費や元利償還金への繰出金が必要となっているためである。今後も施設の老朽化に伴い繰出金の増加が予測されるが、計画的かつ効率的な運営に努め、財政負担の軽減を図る。



類似団体内順位 26/52 全国平均 16.6 岐阜県平均 15.0

公債費の分析欄

公債費は類似団体平均とほぼ同等で推移してきたが、今後についても債務負担行為を含めて、借入と償還のバランスを考慮しながら、公債費負担管理を行っていくこととしている。今後、簡易水道やCATV設備等の主要機器が更新時期を迎えるため、新規の起債の発行も必要となり、公債費は増加する見込みである。



類似団体内順位 41/52 全国平均 76.4 岐阜県平均 74.3

公債費以外の分析欄

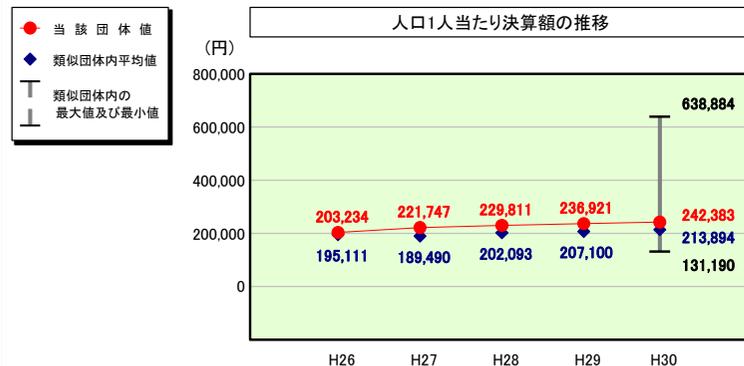
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体を上回っているが、これは主に、人件費、扶助費、物件費、補助費等以外の項目で、特に、繰出金が主な要因である。直営で行っている国保診療所事業への運営費や簡易水道施設への施設維持管理費や元利償還金への繰出金が必要となっているためである。今後も施設の老朽化に伴い繰出金の増加が予測されるが、計画的かつ効率的な運営に努め、財政負担の軽減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

岐阜県東白川村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	489,580	215,011	168,530	27.6
賃金(物件費)	44,421	19,509	21,048	▲7.3
一部事務組合負担金(補助費等)	44,121	19,377	26,640	▲27.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,878	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	7,469	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,516	2,422	4,705	▲48.5
▲退職金	▲31,732	▲13,936	▲16,375	▲14.9
合計	551,906	242,383	213,894	13.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.84	19.28	3.56
ラスパイレス指数	94.0	95.0	▲1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

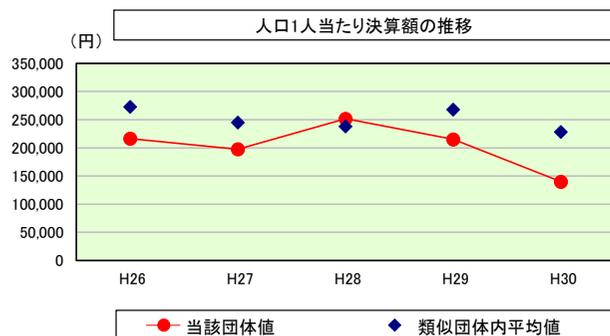


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	246,326	108,180	102,582	5.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	128,025	56,225	28,843	94.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5,018	2,204	2,374	▲7.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	134	59	1,030	▲94.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲3,306	▲1,452	▲3,618	▲59.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲227,020	▲99,701	▲102,150	▲2.4
合計	149,177	65,515	29,081	125.3

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	543,623	216,410	84.2	272,886	3.7	80.5
うち単独分	459,526	182,932	107.2	125,724	21.9	85.3
H27	481,018	197,787	▲8.6	245,039	▲10.2	1.6
うち単独分	402,384	165,454	▲9.6	108,922	▲13.4	3.8
H28	597,885	251,741	27.3	237,994	▲2.9	30.2
うち単独分	485,080	204,244	23.4	110,361	1.3	22.1
H29	500,963	215,006	▲14.6	267,911	12.6	▲27.2
うち単独分	369,674	158,658	▲22.3	106,425	▲3.6	▲18.7
H30	318,592	139,917	▲34.9	228,215	▲14.8	▲20.1
うち単独分	199,353	87,551	▲44.8	117,571	10.5	▲55.3
過去5年間平均	488,416	204,172	10.7	250,409	▲2.3	13.0
うち単独分	383,203	159,768	10.8	113,801	3.3	7.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

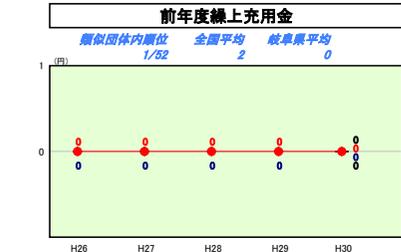
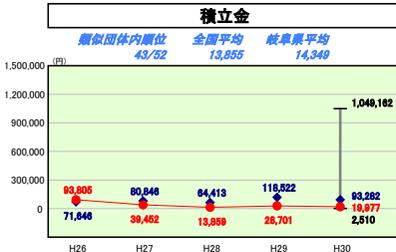
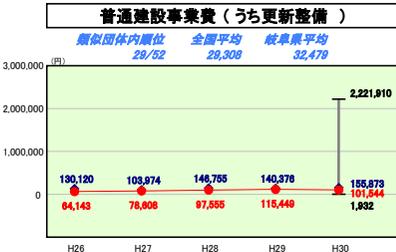
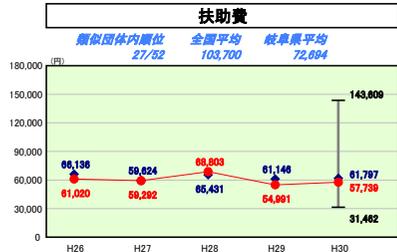
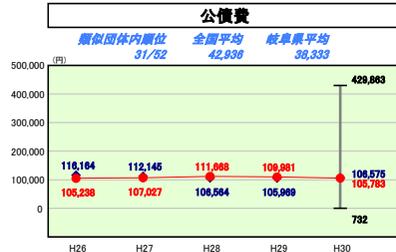
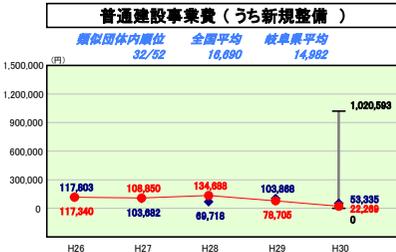
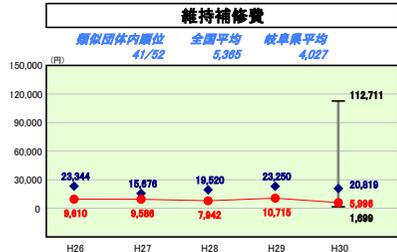
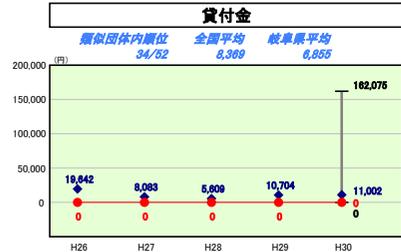
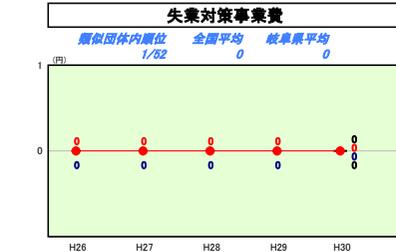
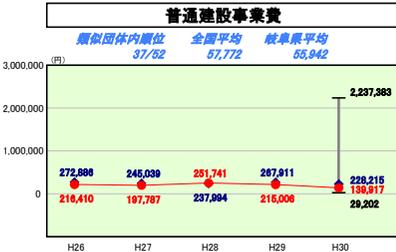
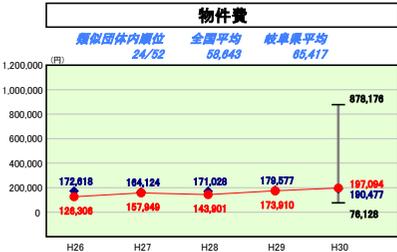
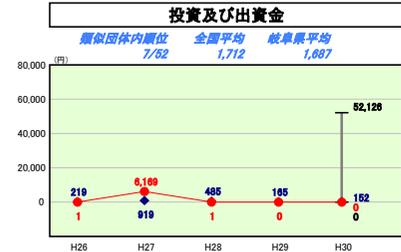
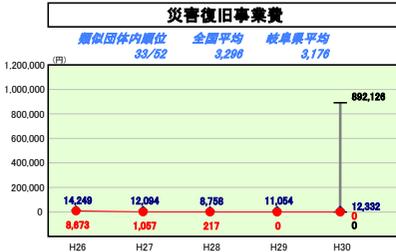
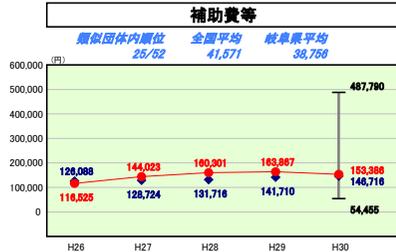
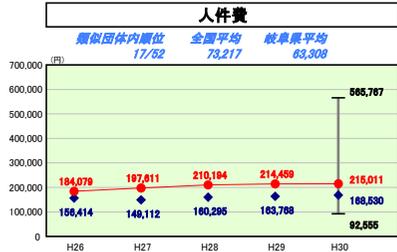
平成30年度

岐阜県東白川村

人口	2,277人(981.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	2,261人(981.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%			
面積	87.09k㎡	実収公債費比率	11.0	%			
歳入総額	3,046,396千円	将来負担比率	41.2	%			
歳出総額	2,725,199千円	市町村類型	H26 I-1	H27 I-1	H28 I-1	H29 I-1	H30 I-1
実収収支	307,030千円	(年度毎)	H26 I-1	H29 I-1	H30 I-1		
標準財政規模	1,482,771千円						
地方債現在高	2,775,033千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

本村の人口規模は、類似団体の中でも少ない方であり、スケールメリットが働かず、住民1人当たりの経費については、全体で1,196,838円と非効率にならざるを得ない状況となっている。特に人件費と繰出金が高いが、人件費については、地方創生事業等、地域活性化のため新たな事業展開に対応するため、人員の充実を図ったものである。人口対策など政策的業務については、人件体制も充実させていきたいと考えている。また、繰出金については、直営で行っている国保診療所事業や簡易水道施設への施設維持管理費や元利償還金への繰出金が必要となっているためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

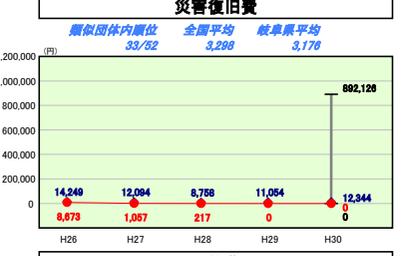
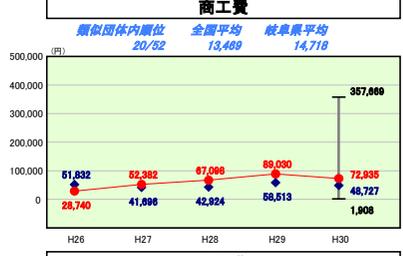
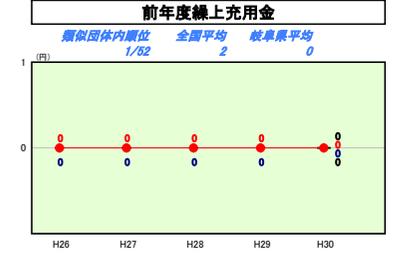
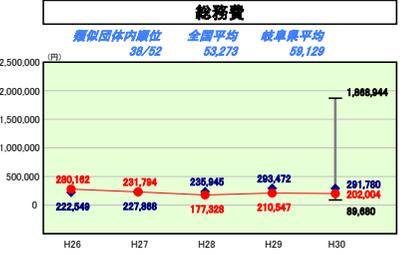
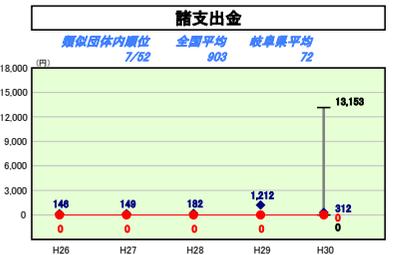
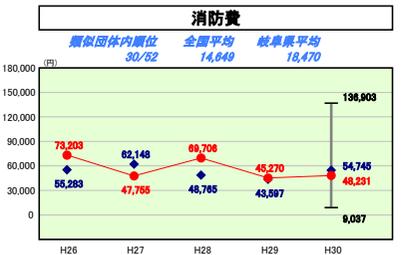
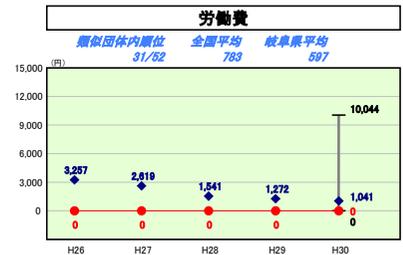
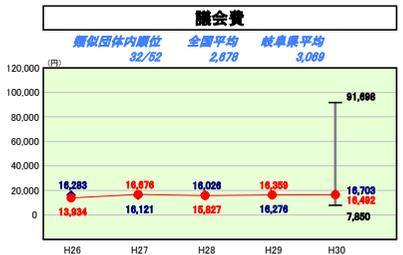
平成30年度

岐阜県東白川村

人口	2,277人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	2,261人(981.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	87.99k㎡	実質公債費比率	11.0	%	
歳入総額	3,046,396千円	将来負担比率	41.2	%	
歳出総額	2,725,199千円	市町村類型	H26 I-1	H27 I-1	H28 I-1
実質収支	307,030千円	(年度毎)	H29 I-1	H30 I-1	
標準財政規模	1,482,771千円				
地方債現在高	2,776,033千円				

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



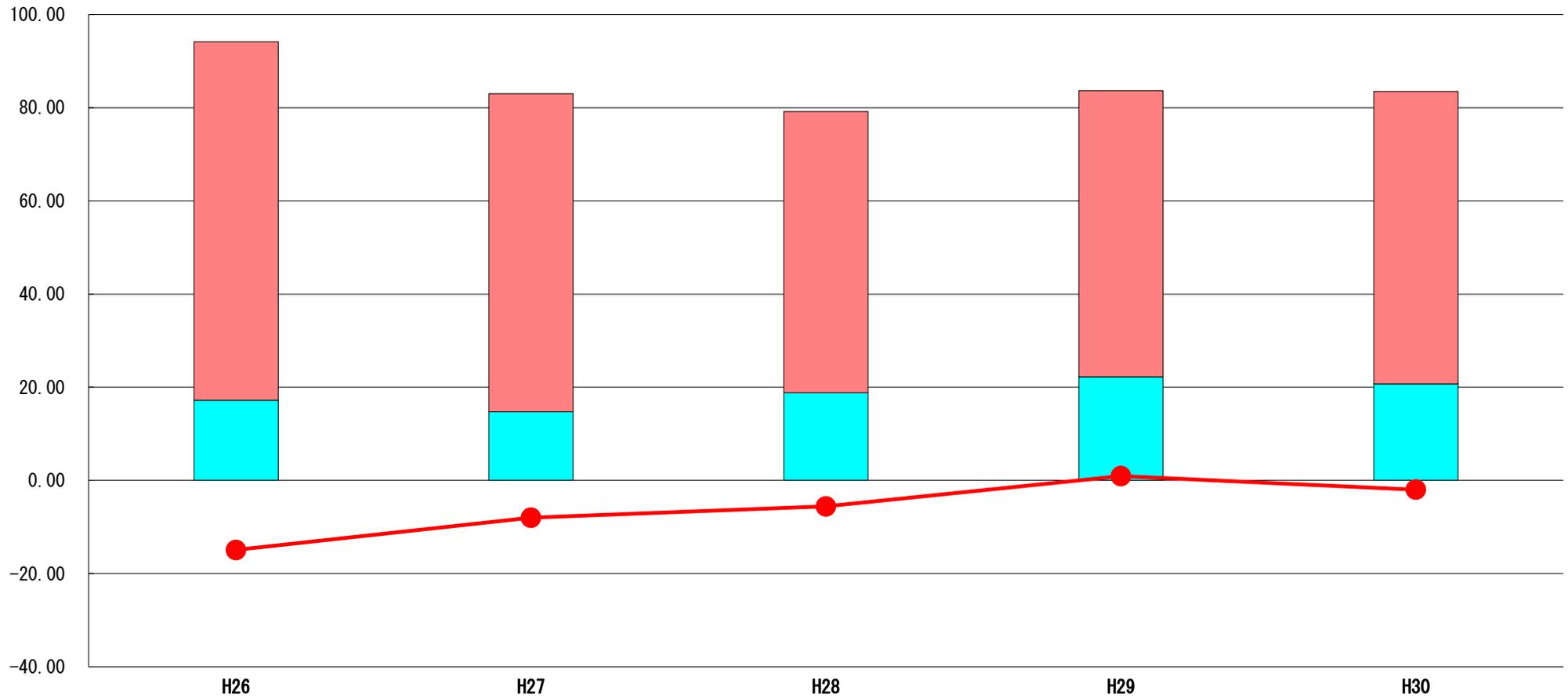
目的別歳出の分析
 本村の人口規模は、類似団体の中でも少ない方で、スケールメリットが働かず、住民1人当たりの経費については、非効率にならざるを得ない状況となっている。特に衛生費においては、類似団体を上回る状況であるが、保健衛生部門で国保診療所会計への繰出金の影響が考えられる。また、商工費においても、類似団体を上回っているが、経済力が弱い過疎地域においての経済の活性化については、行政主導型で取り組む必要があるためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

岐阜県東白川村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		76.93	68.34	60.35	61.46	62.83
 実質収支額		17.22	14.70	18.82	22.21	20.71
 実質単年度収支		▲ 14.94	▲ 8.01	▲ 5.59	0.91	▲ 1.97

分析欄

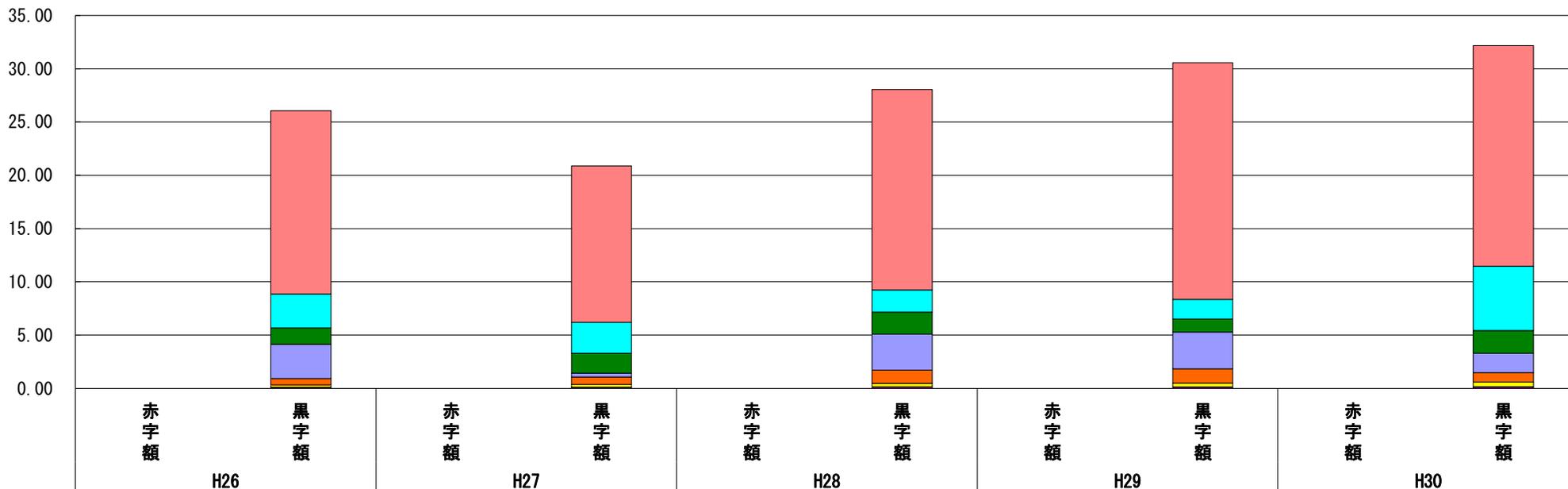
H24までは、実質収支額、財政調整基金残額とも、年々増加する傾向にあった。10年度ほど前から積立を続けてきた財政調整基金であったが、地方創生や地域活性化に向けて投資する時という位置づけから、H27から基金を繰り入れ各種施策を行った。
 今後、人口対策を重点にメリハリのある事業推進を図りながら、適正な財政運営を行うよう努力していく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

岐阜県東白川村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		17.21	14.70	18.81	22.21	20.70
国保診療所特別会計		3.18	2.89	2.09	1.84	6.05
介護保険特別会計		1.53	1.88	2.06	1.22	2.14
国民健康保険特別会計		3.22	0.36	3.39	3.45	1.81
簡易水道特別会計		0.59	0.68	1.24	1.34	0.90
後期高齢者医療特別会計		0.23	0.27	0.31	0.36	0.42
下水道特別会計		0.10	0.11	0.16	0.14	0.16
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

H30において、一般会計の実質黒字比率は、20.7%となった。H28から増加しているが、これは、地域活性化のための各種施策を行った結果である。
 総体的には、一般会計及び特別会計を含めた連結実質赤字比率においても、ある程度の黒字を確保しており概ね健全であると判断している。
 しかし、今後は、多くの固定資産を保有している国保診療所特別会計や簡易水道特別会計で施設の老朽化に伴う経費が増大すると予測されるため、中長期における総合的な財政計画の管理が必要と考えている。

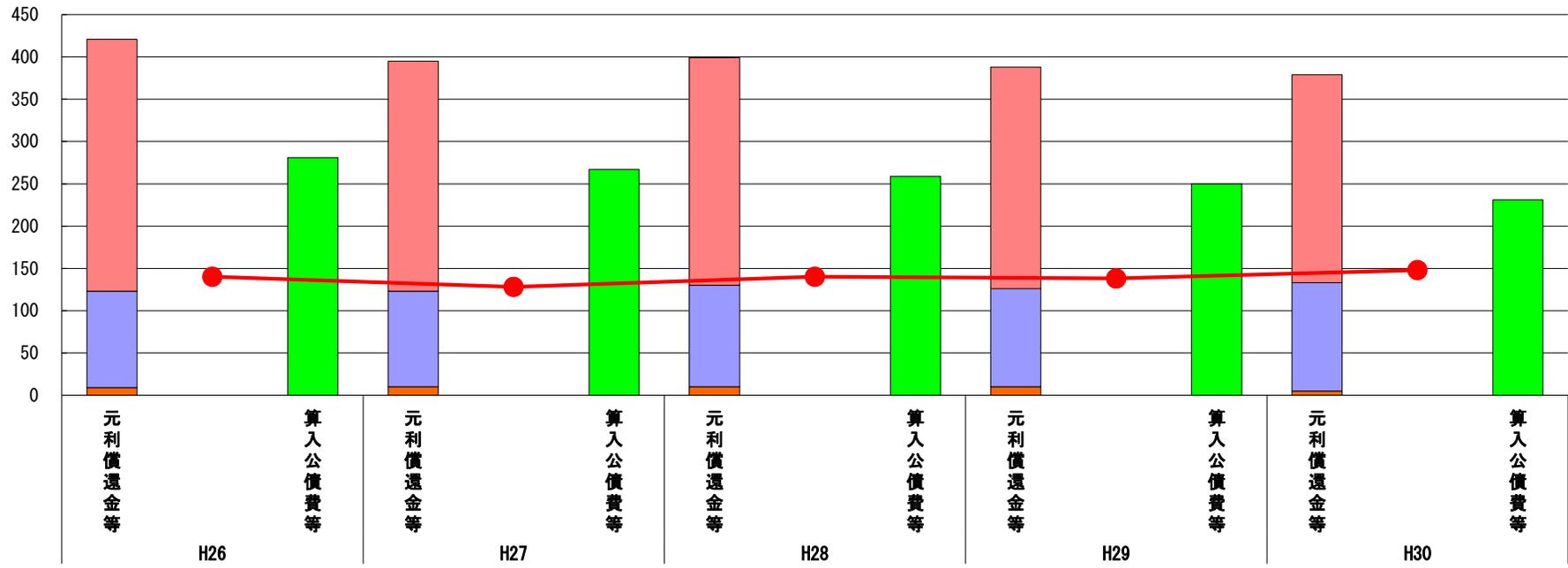
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

岐阜県東白川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		298	272	269	262	246
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		114	113	120	116	128
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	10	10	10	5
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		281	267	259	250	231
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		140	128	140	138	148

分析欄

元利償還金等に対し、補てんされる算入公債費等は、2分の1以上となっている。この主な要因は、過疎地域指定団体に借入が認められる過疎対策事業債など、交付税措置のある有利な起債を中心に発行してきた結果である。今後も、有利な起債発行に努め、比率の改善を図る。

なお、「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」は、H28-H29と減少したが、今後は簡易水道設備の主要機器が更新時期を迎え新たな借入れが予定されているのに加え、既発債の償還年限が30年と長い為、この項目での改善は当面見込めない。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

該当無し

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

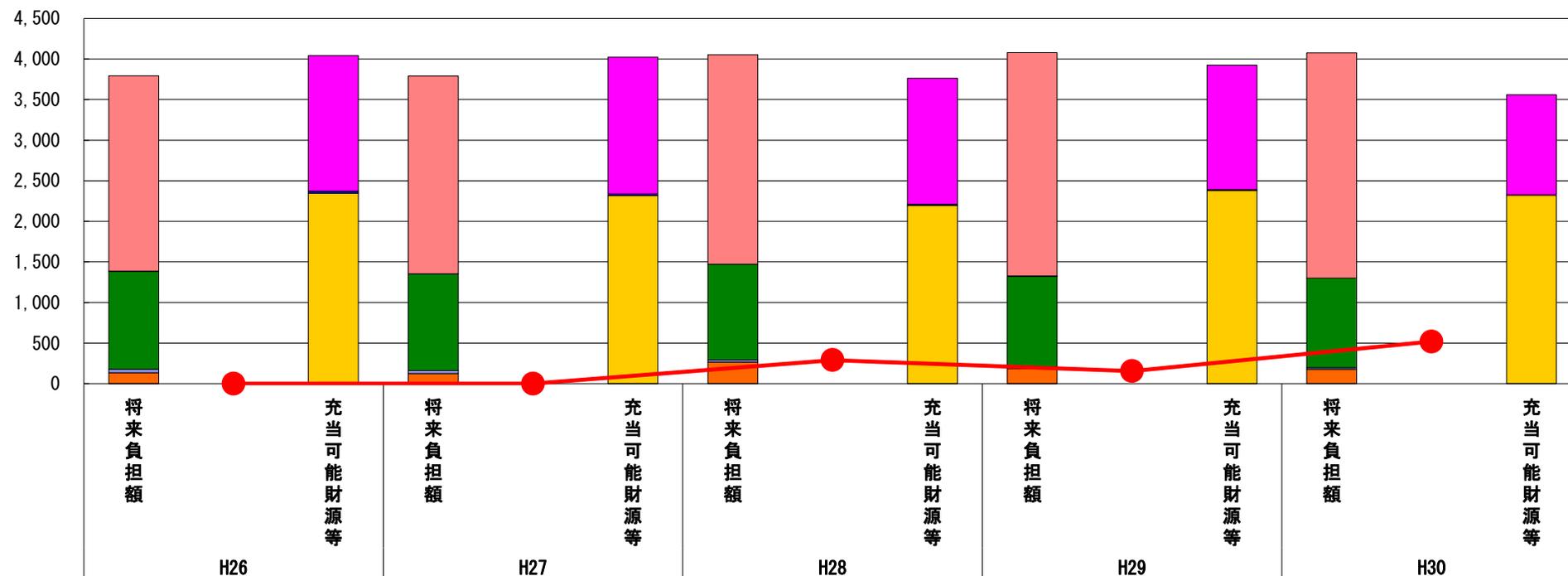
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

岐阜県東白川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,407	2,435	2,582	2,754	2,775
	債務負担行為に基づく支出予定額		2	1	1	1	1
	公営企業債等繰入見込額		1,204	1,191	1,177	1,119	1,102
	組合等負担等見込額		45	36	27	19	19
	退職手当負担見込額		134	126	267	187	179
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,671	1,684	1,552	1,535
充当可能特定歳入			25	19	13	10	7
基準財政需要額算入見込額			2,346	2,319	2,198	2,380	2,323
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 250	▲ 232	291	156	518

分析欄

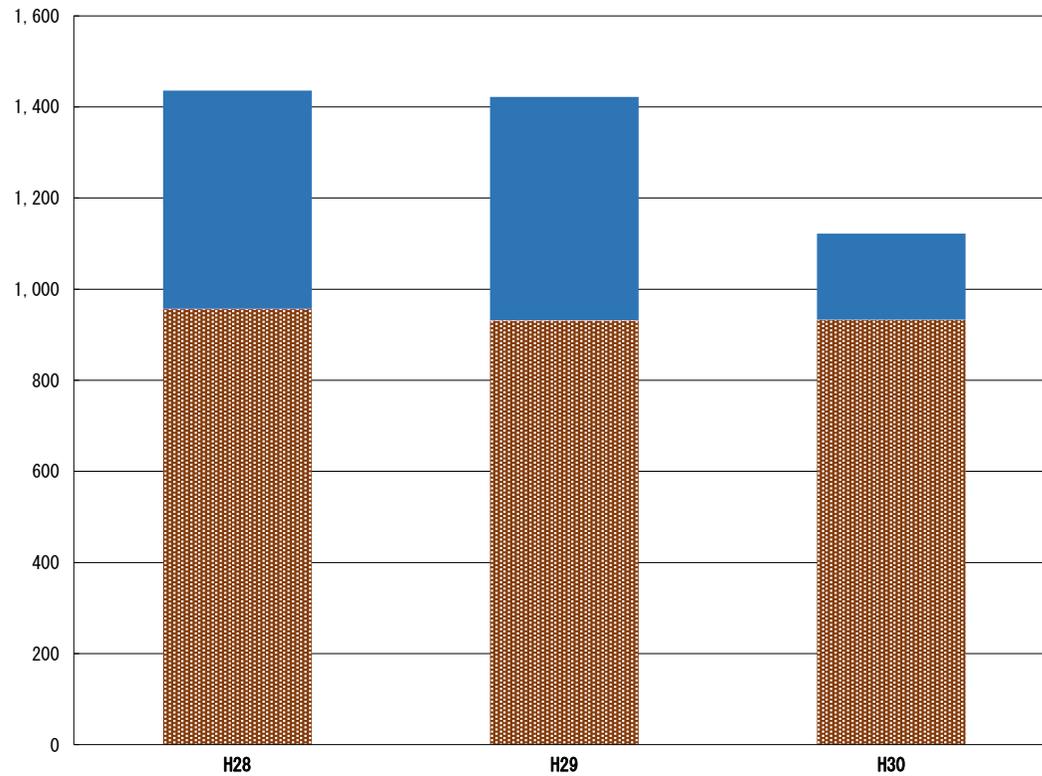
将来負担額(A)は、起債発行抑制などの措置により年々減少してきたもののH28から増加している。これは元金償還額より借入金が増えたことによるが、今後は、有利な起債は有効に活用しながら、計画的に財政運営が必要である。

充当可能財源については、財政調整基金を標準財政規模の2分の1相当額まで増額を図ってきたため、将来負担額は年々減少してきた。H26から、将来負担額はなくなったが、H28年に入り、地方債の起債発行額の増加により、充当可能財源等も減少した関係で再び将来負担額が発生した。なお、基金については、財政調整基金のほか、今後の施設更新の財源として、積極的に積立を行ってきたが、医療整備ゾーン整備事業を目的とした社会福祉医療施設等整備基金を取り崩しをした結果、H30に大きく減少している。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		956	931	932
減債基金		1	1	1
その他特定目的基金		479	490	189
地域福祉基金		122	122	122
ふるさと思いやり基金		44	56	55
ふるさと農村活性化対策基金		6	6	6
社会福祉施設整備基金		5	5	5
社会福祉医療施設等整備基金		301	301	1
基金残高合計		1,436	1,422	1,122

平成30年度

岐阜県東白川村

基金全体

(増減理由)
基金全体は昨年度と比較して、減少している。大きな要因は、医療整備ゾーン整備を目的とした社会福祉医療施設等整備基金を取り崩したことによる。

(今後の方針)
財政調整基金及び減債基金、その他特定目的基金について、中長期的な視点から計画的な財政運営と適切な基金運用を行う。

財政調整基金

(増減理由)
財政調整基金は利子分を積み立て、取り崩しが少ないため大きな変動がない状態である。

(今後の方針)
急を要する経費の歳出に備えるため、今後、決算剰余金が発生した場合には積み立てを行いつつ、計画的な財政運営による財政調整基金の適正な管理を行う。

減債基金

(増減理由)
減債基金は利子分を積み立て、取り崩しが少ないため大きな変動がない状態である。

(今後の方針)
今後、村債の償還の増加に備えるために、適切な基金運用を行う必要がある。

その他特定目的基金

(基金の用途)
地域福祉の促進を目的とした社会福祉基金、ふるさと納税によるむらづくりを目的としたふるさと思いやり基金の比率が高くなっている。次に、集落共同活動の強化を目的としたふるさと農村活性化対策基金や社会福祉施設の整備を目的とした社会福祉施設整備基金、社会福祉医療施設等整備基金が多く、5つの基金でその他特定目的基金のほぼ全体を占める。

(増減理由)
前年度と比較して社会福祉医療施設等整備基金が減少したが、医療整備ゾーン整備事業の財源として基金を取り崩したためである。

(今後の方針)
ふるさと思いやり基金や地域福祉基金、社会福祉施設整備基金などのその他の基金については、計画的に積み立てや取り崩しを行う。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

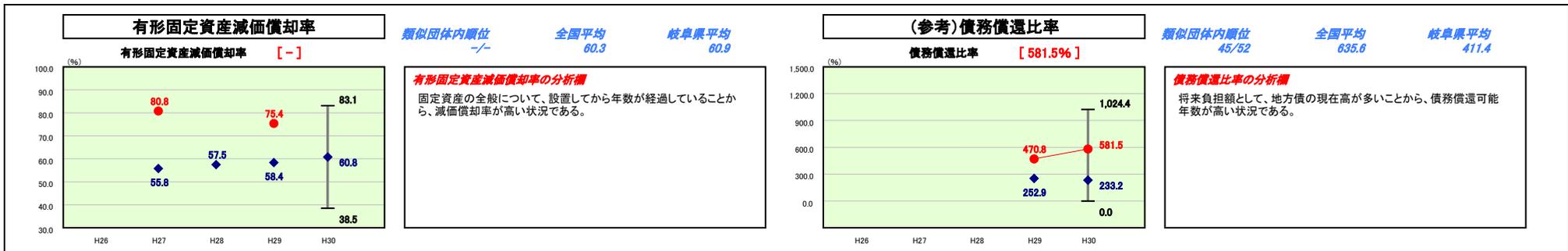
平成30年度

岐阜県東白川村

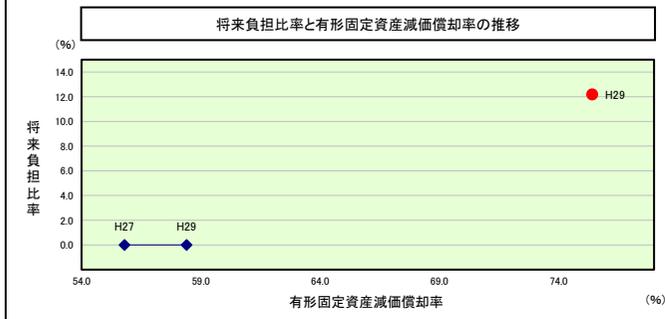
人口	2,277人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,261人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	87.09 km ²	実質公債費比率	11.0%
歳入総額	3,046,396千円	将来負担比率	41.2%
歳出総額	2,725,199千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実収支	307,030千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	1,482,771千円		
地方債現在高	2,776,033千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

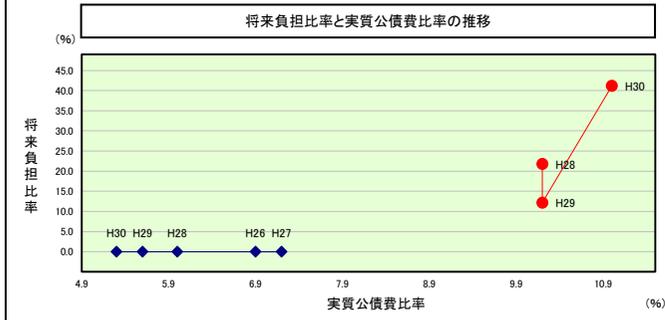


分析欄
 分析情報が無いので、未記載。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		-		12.2	
	有形固定資産減価償却率		80.8		75.4	
類似団体内平均値	将来負担比率		0.0		0.0	
	有形固定資産減価償却率		55.8		58.4	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 有形固定資産減価償却率と将来負担比率が高いため、公共施設等総合管理計画により、施設の更新や維持管理を計画的に進める必要がある。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	21.8	12.2	41.2
	実質公債費比率	10.7	10.3	10.2	10.2	11.0
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	6.9	7.2	6.0	5.6	5.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

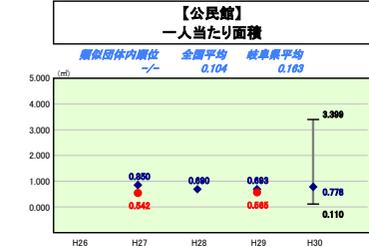
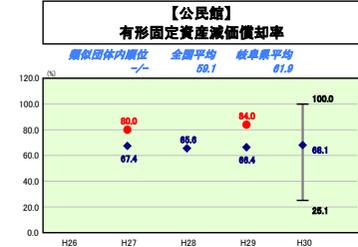
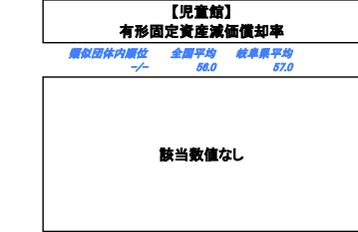
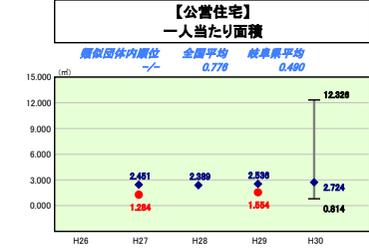
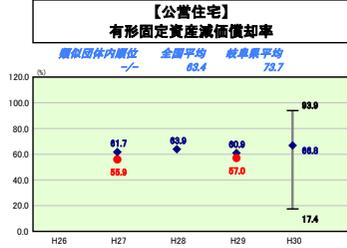
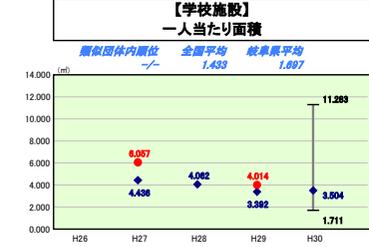
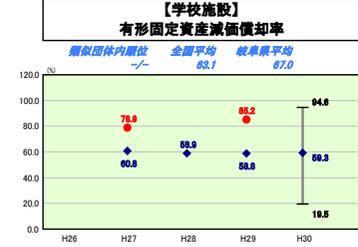
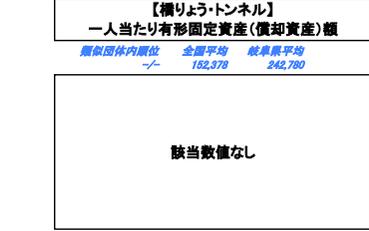
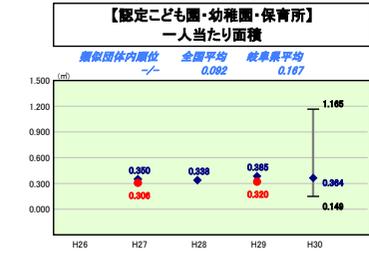
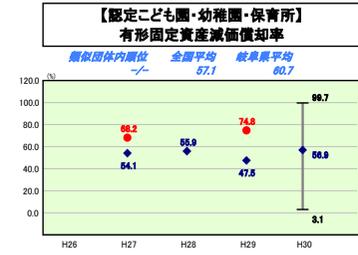
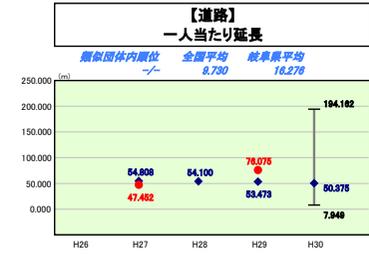
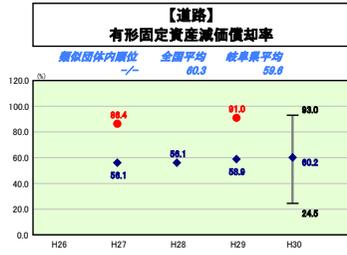
平成30年度

岐阜県東白川村

人口	2,277	人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,261	人(981.1.1現在)	道新実赤字比率	-	%
面積	87.09	km ²	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	3,046,396	千円	将来負担比率	41.2	%
歳出総額	2,725,190	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	307,030	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	1,462,771	千円			
地方債現在高	2,776,000	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 昭和40年代から道路・橋梁の開設が増え、また、保育所や学校なども設置から年数が経過したので、類似団体と比較して償却率は高い状況である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

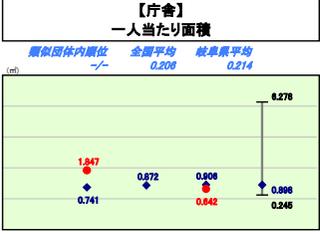
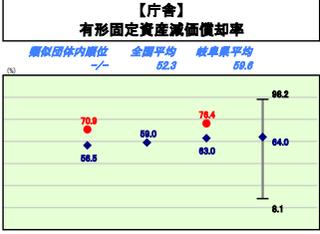
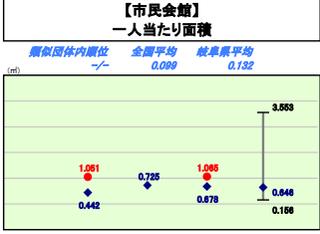
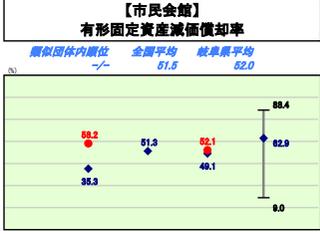
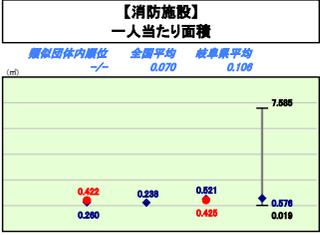
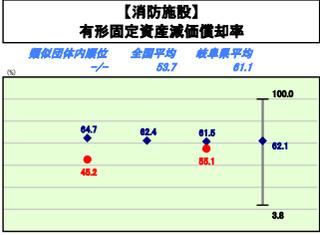
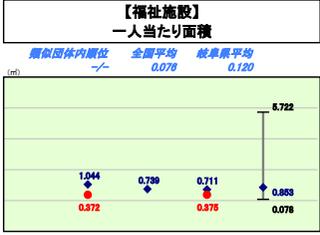
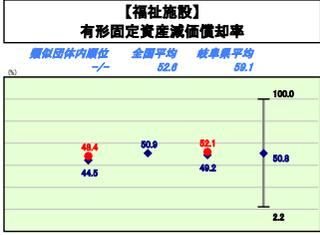
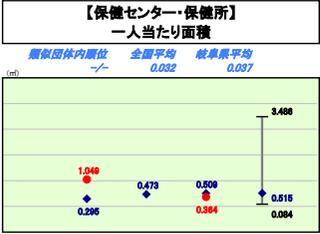
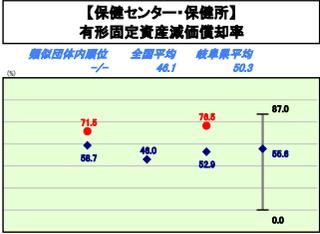
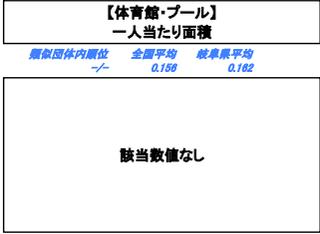
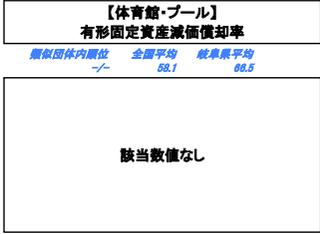
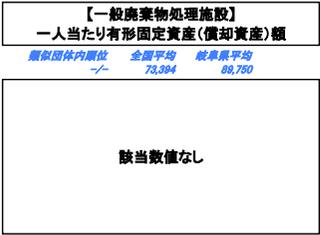
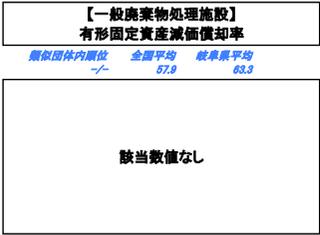
平成30年度

岐阜県東白川村

人口	2,277	人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,261	人(981.1.1現在)	運前実赤字比率	-	%
面積	87.09	km ²	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	3,046,396	千円	将来負担比率	41.2	%
歳出総額	2,725,199	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	307,030	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	1,482,771	千円			
地方債残高	2,776,000	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

庁舎については、平成6年の設置から年数が経過したため、類似団体と比較して償却率は高い状況である。